

| 今月の不動産経済 (平成30年1月)

● 不動産業の動向

不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	52.3 p	前月比 1.0 p
-------------------------------	--------	--------------

不動産業の倒産状況 ^{*1}	18 件	前年同月比 △ 18.2 %
負債総額 ^{*1}	19,409 百万円	△ 9.7 %

● 新設住宅着工数

新設住宅着工・総数 ^{*2}	66,358 戸	前年同月比 △ 13.2 %
持家	20,257 戸	0.1 %
貸家	28,251 戸	△ 10.8 %
分譲	17,448 戸	△ 27.5 %
内マンション	6,525 戸	△ 50.2 %

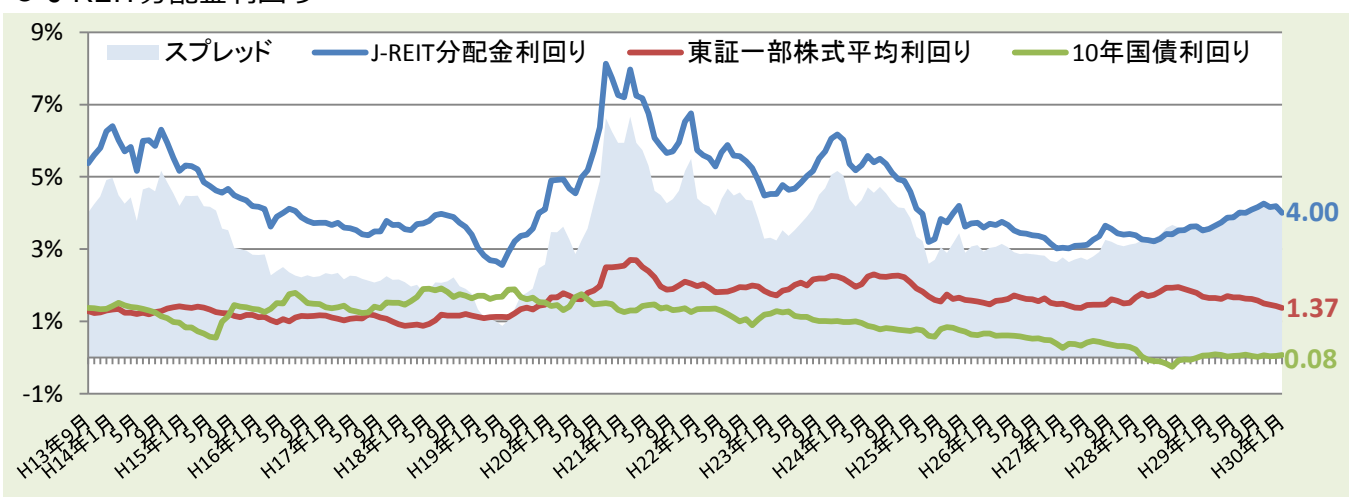
● マンション市場の動向

新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	1,934 戸	前年同月比 39.7 %
[契約率]	[65.2%]	3.6 p
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	1,091 戸	△ 21.8 %
[契約率]	[78.1%]	3.0 p
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	2,653 戸	△ 7.8 %
平均価格	3,359 万円	7.0 %
[㎡単価]	[51.6万円]	4.6 %
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,183 戸	0.8 %
平均価格	2,150 万円	5.0 %
[㎡単価]	[31.5万円]	6.1 %
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) ^{*5}	20,667 件	△ 2.0 %

● オフィス市場の動向

オフィス賃料 (都心5区) ^{*6}	19,338 円	前年同期比 (賃料) / 前月比 (空室率) 4.1 %
オフィス空室率 (都心5区) ^{*6}	3.07 %	△ 0.05 p

● J-REIT分配金利回り^{*7}



不動産業の業況感は前月比 1.0P改善し 52.3pとなった。景気判断の分かれ目の50を4ヶ月連続で上回った。

新設住宅着工数は、7ヶ月連続で前年同月比減。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 39.7%増。2ヶ月ぶりに前年同月比増。契約率は、同 3.6pアップの 65.2%。

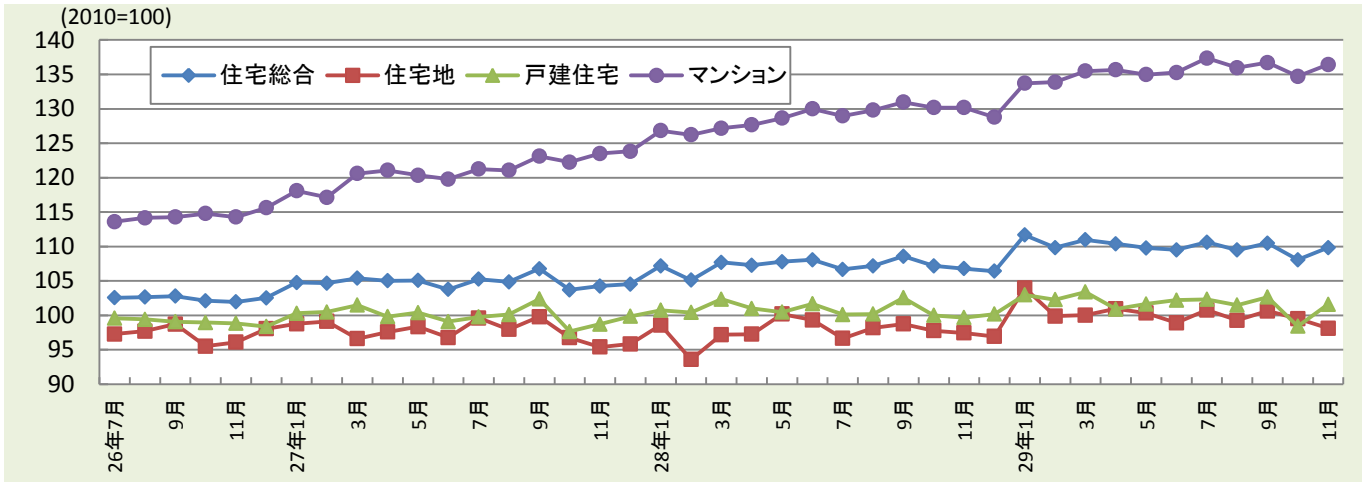
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 21.8%減。2ヶ月ぶりに前年同月比減。契約率は、同 3.0pアップの 78.1%。

首都圏の中古マンション成約件数は 2ヶ月ぶりに前年同月比減。

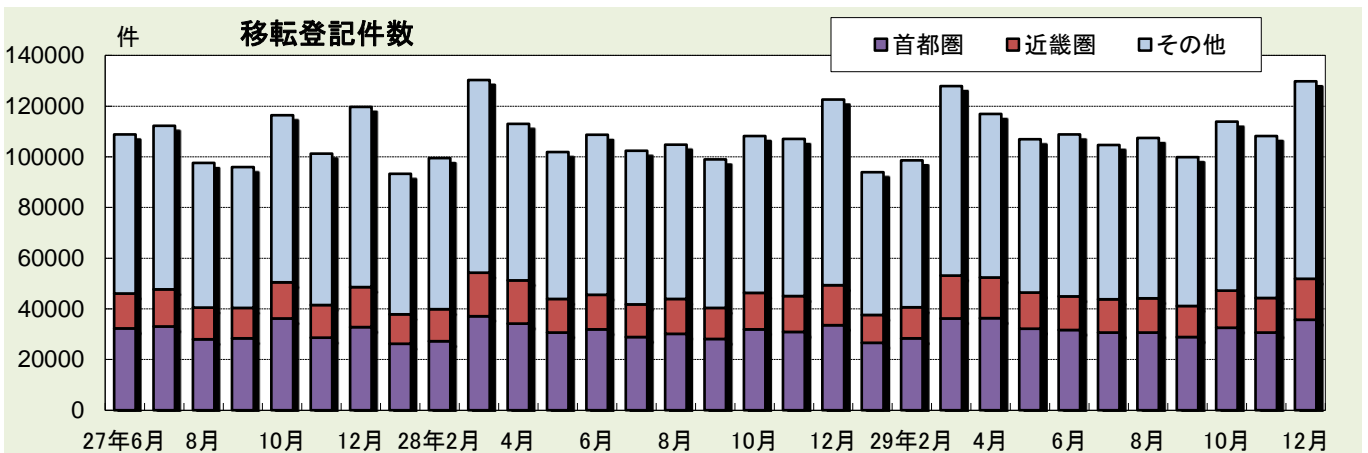
近畿圏は 2ヶ月連続で前年同月比増。

都心5区のオフィス空室率は、3ヶ月ぶりに前月比低下。

● 不動産価格指数^{*2}



● 売買による土地所有権移転状況^{*8}



*1 帝国データバンク (DIは0~100、50が判断の分かれ目)

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 アットホーム

*6 三鬼商事

*7 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省 (スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り)

*8 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)